

経済産業省総合資源エネルギー調査会電気事業分科会  
原子力部会報告書～「原子力立国計画」～について（案）

平成１８年８月２９日

原 子 力 委 員 会

原子力委員会は、平成１８年８月２２日に経済産業省より「経済産業省総合資源エネルギー調査会電気事業分科会原子力部会報告書～『原子力立国計画』～」(以下、「本報告書」という。)について報告を受けた。

本報告書は、

- ① 放射性廃棄物対策の着実な推進に向けた取組、原子力発電分野の技術・産業・人材の厚みの確保・発展に向けた取組、原子力と国民・地域社会との共生に向けた取組等、原子力の開発及び利用に関する基盤的活動の強化に係る具体的な方策、
- ② 現行水準以上の原子力発電比率の中長期的な実現に向けた取組、核燃料サイクルの着実な推進とサイクル関連産業の戦略的強化に向けた取組、高速増殖炉サイクルの早期実用化に向けた取組等、原子力利用の着実な推進に係る具体的方策、
- ③ 原子力発電拡大と核不拡散の両立に向けた国際的な枠組み作りへの積極的関与のための取組、我が国原子力産業の国際展開支援のための取組等、国際的な取組の推進に係る具体的方策

等について取りまとめられており、原子力政策大綱を尊重し、その基本方針を実現するための計画になっていると認識する。

原子力の開発及び利用は、長期にわたってエネルギーの安定供給や地球温暖化対策に貢献していく上で重要であり、経済産業省を始め関係者が一体となって、それぞれのアクションプラン等を踏まえつつ、本報告書に示された計画を着実に推進していくよう期待する。

以 上